

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	海洋・沿岸域環境の保全等の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課	課長 臼井 謙彰			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討、海洋・沿岸域環境の保全に資する海洋汚染防止制度の普及啓発など、海洋基本法及び海洋基本計画に基づく施策を着実に実施し、海洋・沿岸域環境の保全等の推進に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討を行う。</li> <li>○北極海航路に関する調査検討を行う。</li> <li>○海洋政策に関する国際的な取組への対応に関する調査検討を行う。</li> <li>○海洋汚染防止講習会及び油濁防止管理者講習(法定講習)を開催する。</li> <li>○海における次世代モビリティの利活用推進に向けた枠組み構築のための調査検討を行う。</li> </ul>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	32	30	43	37			
		補正予算	-	-	60	30			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	30			
		前年度から繰越し	-	-	-	60			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲60	-			
		予備費等	-	-	14	-			
		計	32	30	57	127			
	執行額	30	21	55					
	執行率(%)	94%	70%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	70%	53%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	30							
	計	30							
活動内容(アクティビティ)	我が国における海洋管理・利活用のあり方に係る調査検討のほか、次世代モビリティの利活用推進に向けた枠組みの構築、北極海航路の利活用促進に向けた調査検討、海洋政策に関する国際的な取組への対応、講習会(海洋汚染防止講習会・油濁防止管理者講習)の実施により、海洋・沿岸域環境の保全等を推進する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	国際会議において、我が国の立場や取組を表明し、国際的な貢献をおこなう。	海洋汚染防止等に関する国際会議への出席回数	活動実績 当初見込み	回	6	6	5	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実績額(千円)÷回(会議回数等) 国際会議への出席 回		単 位 当 た り コ ス ト	千円	306	0	0	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=345AC000000136								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	海洋汚染防止指導、油濁防止管理者講習会にかかる会議開催の回数	活動実績 当初見込み	回	5	3	4	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実績額(千円)÷回(会議回数等) 海洋汚染防止指導講習会 回 油濁防止管理者講習会 回			単位当たりコスト 計算式	千円	61	14	0	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	海洋汚染防止制度の普及	海洋汚染講習会に参加した事業者数	成果実績	事業者数	127	137	129	4	-	
			目標値	事業者数	120	120	120	120	-	
			達成度	%	105.8	114.2	107.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海洋汚染講習会の出席名簿									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
			該当箇所	P6(全体版)						
	新計画改革工程	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	海洋の適切な管理の検討ならびに海洋汚染防止法の周知のための検討会・講習会にかかる費用等であり、水準として妥当である。 なお、令和2年度の単位当たりコストが減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン開催に変更等されたことにより、旅費が発生しなかったことによる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	海洋汚染防止にかかる講習会や、管轄海域管理・利活用及び海洋環境に係る調査、会議に限定している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓発等に着実に努めている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓発等に着実に努めている。 なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で延期された会議等があるため、会議出席回数が見込みより減少している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	海洋政策推進に向けた調査検討においては、計画された会議等を行い、検討された内容についても今後の海洋政策の方針等に活用している。					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-					
関連事業	事業番号			事業名						

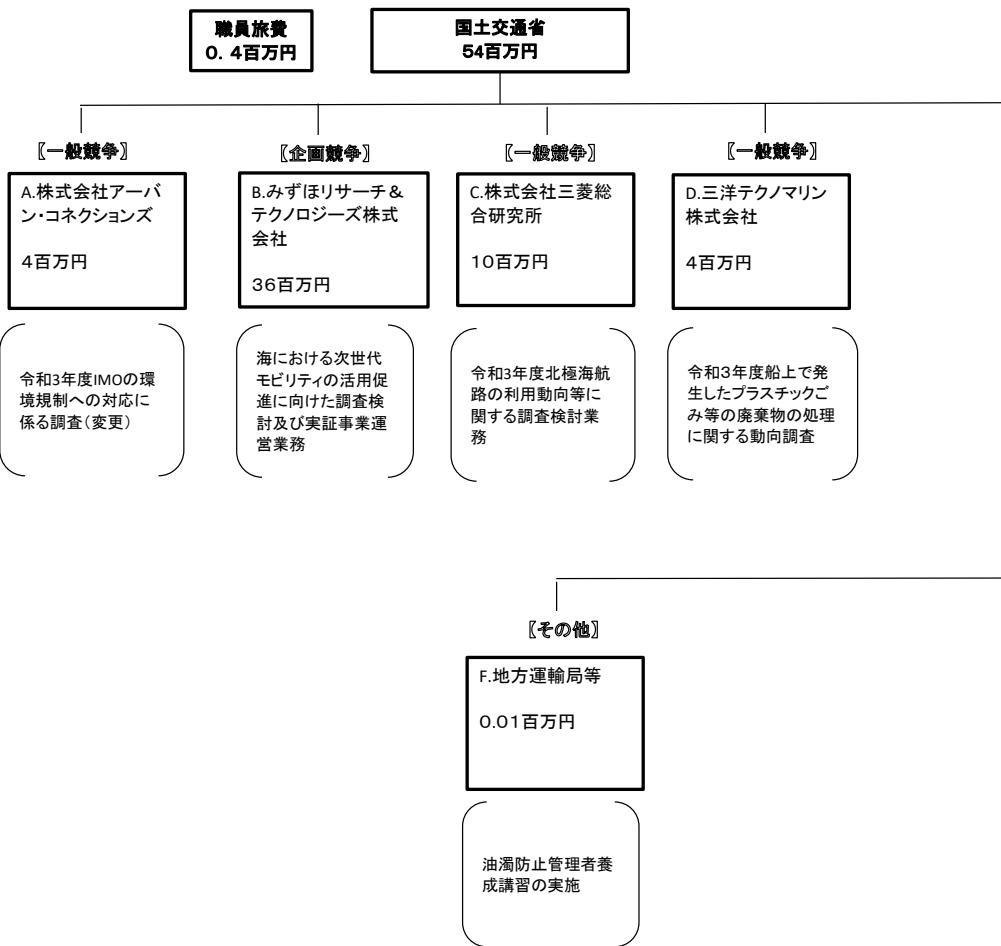
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	37			
平成24年度	42			
平成25年度	21			
平成26年度	22			
平成27年度	22			
平成28年度	29			
平成29年度	28			
平成30年度	29			
令和元年度	国土交通省 - 0026			
令和2年度	国土交通省 0027			
令和3年度	2021 国交 20 0027			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.株式会社アーバン・コネクションズ			B.みずほリサーチ&テクノロジー株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査検討	調査、検討、資料作成	4	調査検討	調査、検討、資料作成	36
計		4	計		36
C.株式会社三菱総合研究所			D.三洋テクノマリン株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査検討	調査、検討、資料作成	10	調査検討	調査、検討、資料作成	4
計		10	計		4

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アーバン・コネクションズ	2011001000473	IMOの環境規制への対応に係る調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	66.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリサーチ&テクノロジー株式会社	9010001027685	海における次世代モビリティの活用促進に向けた調査・検討	36	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	北極海航路に関する利用動向等に関する調査・検討	10	一般競争契約 (最低価格)	2	97.1%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三洋テクノマリン株式会社	2010001044539	船上で発生したプラスチックごみ等の廃棄物の処理に関する動向調査	4	一般競争契約 (最低価格)	4	73.5%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート						( 国土交通省 )			
事業名	海岸事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸室		室長 田中 克直		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海岸法(昭和31年5月12日) 第6条、第27条、第37条の2			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第5次社会資本整備重点計画:令和3年5月28日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業:国10/10、2/3 補助事業:国1/2 補助対象:都道府県								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	15,067	15,598	12,831	14,610			
		令和4年度 第2次補正予算	5,322	4,390	4,693	7,992			
		前年度から繰越し	6,903	10,271	9,663	7,989			
		翌年度へ繰越し	▲ 10,271	▲ 9,663	▲ 7,989	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	17,021	20,596	19,198	30,591			
	執行額	17,017	20,589	19,186					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	83%	103%	109%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	海岸事業費	7,992							
	計	7,992							
活動内容 (アクティビ ティ)	海岸の背後に住む人々や、物流・産業機能を有する企業に対して、切迫性の高い南海トラフの地震等の地震・津波被害や、頻発する台風と地球温暖化に伴う海面上昇、施設の老朽化等に備えるため、防災・減災対策を推進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	背後住民・企業等の安全・ 安心の確保	海岸事業実施箇所(直轄)	活動実績	箇所	12	12	12	-	-
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	背後住民・企業等の安全・ 安心の確保	海岸事業実施箇所(補助)	活動実績	箇所	2	6	8	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
				単位当たり コスト	-	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	7年度	-年度	7年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率を令和7年度までに59%とする。	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率 (=L1地震動に対する耐震性を確保された海岸堤防等の延長/対象施設延長)	成果実績	%	56	57	59	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	59	-
			達成度	%	95	97	100	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和4年3月))										
	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	7年度	-年度	7年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率を85%とする。	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率 (=統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策を実施した施設数/統廃合、常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等の安全対策の必要な施設数)	成果実績	%	77	79	80	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	85	-
			達成度	%	91	93	94	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和4年3月))										
	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	7年度	-年度	7年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率を令和7年度までに87%とする。	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 (=予防保全型の維持管理を行っている海岸堤防等の延長/長寿命化計画が策定された海岸堤防等の延長)	成果実績	%	84	86	86	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	87	-
			達成度	%	97	99	99	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(令和4年3月))										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	政策評価書 URL	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する								
			該当箇所	P24(全体版)							
	取組事項	分野:	-								
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>									
	該当箇所	p53(社会資本整備等)									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 性 の 投 入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海岸の保全等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海岸事業により、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災等を実施しており、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事 業 の 有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	海岸事業の実施にあたり、関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、海岸保全の所要の機能を発揮している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

・海岸環境整備事業  
・予算要求の縮減

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

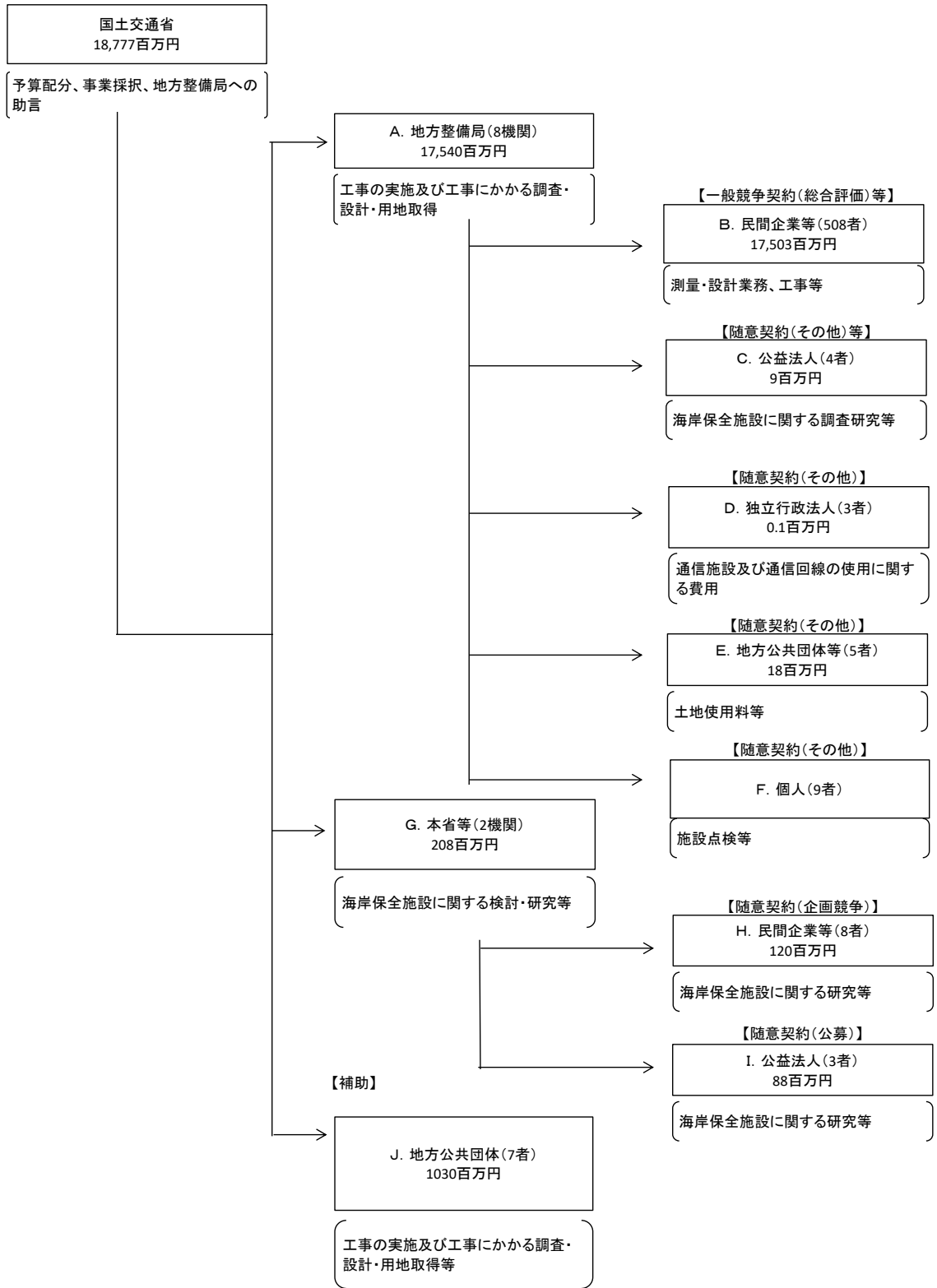
・公共事業：中長期的な公共事業の在り方  
○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。  
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。  
○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。  
・公共事業：災害に強い国土づくり  
○防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。  
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	163				
平成24年度	171				
平成25年度	22				
平成26年度	23				
平成27年度	23				
平成28年度	30				
平成29年度	29				
平成30年度	27				
令和元年度	国土交通省	-	0027		
令和2年度	国土交通省		0028		
令和3年度	2021	国交	20	0028	01

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※営繕宿舍費を除く  
 ※契約額ベース(但し、Jの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.中部地方整備局			B.高橋建設株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接工事費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,499	工事費	離岸堤工事	314
	計		5,499	計		314
	C.国立大学法人 東海国立大学機構			D.独立行政法人 水資源機構 中部支社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	測量設計費	調査研究	0.2	施設管理費	電気通信料	0.1
	計		0.2	計		0.1
	F.個人A			G.国土技術政策総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設管理費	施設点検	0.8	測量設計費	海岸事業に関する検討・研究	205	
計		0.8	計		205	
H.アンパ航測・みずほリサーチ&テクノロジーズ設計共同体			I.一般財団法人 日本気象協会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査費	調査検討業務	28	調査費	システム改良業務	64	
計		28	計		64	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

#### A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,499	-	-	-	
2	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,102	-	-	-	
3	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,032	-	-	-	
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,196	-	-	-	
5	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,130	-	-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	757	-	-	-	
7	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	610	-	-	-	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	214	-	-	-	

#### B. 民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高橋建設株式会社	1080001008604	離岸堤工事	314	一般競争契約 (総合評価)	3	97.7%	-
2	大河原建設株式会社	5080001012940	堤防補強工事	273	一般競争契約 (総合評価)	6	92%	-
3	遠藤建設株式会社	1080101008231	侵食対策工事	268	一般競争契約 (総合評価)	2	94.7%	-
4	大石建設株式会社	7080001013920	堤防補強工事	264	一般競争契約 (総合評価)	6	93.6%	-
5	井出徳建設株式会社	4080101008154	養浜工事	242	一般競争契約 (総合評価)	3	94.1%	-
6	株式会社石井組	2080101008098	養浜工事	236	一般競争契約 (総合評価)	3	94.9%	-
7	静和工業株式会社	5080001002504	離岸堤工事	229	一般競争契約 (総合評価)	4	90.1%	-
8	株式会社中村組	7080101009216	養浜工事	166	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	-
9	株式会社橋本組	2080001015112	離岸堤工事	126	指名競争契約 (最低価格)	2	90.1%	-
10	株式会社特種東海フォレスト	5080001013204	堤防補強工事	104	一般競争契約 (総合評価)	6	90.3%	-

## C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 東海 国立大学機構	3180005006071	調査・研究	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-

## D. 独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 水資源機構 中部支社	6030005001745	電気通信料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

## F. 個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	施設点検	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-

## G. 本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	海岸事業に関する研究・検討	205	その他	-	-	-

## H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア航測・みずほ リサーチ&テクノロ ジーズ設計共同体	-	調査検討業務	28	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	みずほリサーチ&テ クノロジーズ株式会 社	9010001027685	調査検討業務	28	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	アジア航測・みずほ リサーチ&テクノロ ジーズ設計共同体	-	調査検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	98.5%	-
4	アジア航測株式会社	6011101000700	調査検討業務	17	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
5	株式会社アルファ水 工コンサルタンツ	3430001001109	調査検討業務	16	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
6	エンジニアリング株 式会社	5040001072146	実験業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

I. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本気象協会	4013305001526	システム改良業務	64	随意契約 (企画競争)	1	97%	-
2	一般財団法人 土木研究センター	6010505002096	水理実験業務	14	随意契約 (企画競争)	1	98.4%	-
3	国立大学法人 熊本大学	2330005002106	研究委託業務	10	随意契約 (公募)	1	95.2%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, F)の上位10者を記載。  
(中部地方整備局については、E. 地方公共団体等は該当無し)

※H, Iについては、「G. 本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	井出徳建設株式会社	4080101008154	養浜工事	250	一般競争契約 (総合評価)	3	94.1%	-
2	B	静和工業株式会社	5080001002504	離岸堤工事	104	一般競争契約 (総合評価)	4	90.4%	-
3	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援	35	一般競争契約 (総合評価)	3	79.9%	-
4	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援	29	一般競争契約 (総合評価)	1	92.4%	-
5	B	株式会社東京建設コンサルタント	6013301007970	海岸保全検討	25	その他	1	100%	-
6	B	新日本設計株式会社	8080101000784	発注者支援	9.8	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
7	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援	8	一般競争契約 (総合評価)	2	91.9%	-
8	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援	4.3	一般競争契約 (総合評価)	1	84.8%	-
9	B	一般社団法人パブリックサービス	1180005014381	発注者支援	1.3	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10社については、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、支出額が大きい中部地方整備局を代表として記載。

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)</small>	J.和歌山県			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	270			
計		270	計		0	

J. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	270	—	—	—	
2	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	200	—	—	—	
3	佐賀県	1000020410004	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	140	—	—	—	
4	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	125	—	—	—	
5	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	120	—	—	—	
6	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	105	—	—	—	
7	三重県	5000020240001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	70	—	—	—	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	港湾廃棄物処理施設整備事業			担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 海洋・環境課	課長 西村 拓 課長 衛藤 謙介				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	港湾法第43条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物埋立護岸を整備し、土砂浚渫や一般廃棄物の受け入れ等を行うことにより、適正な港湾利用の確保を目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	港湾法第43条に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸等の整備(補助率:1/3以内等)									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	520	令和2年度	597	令和3年度	2,727	令和4年度	2,308
		補正予算		-		779		416		726
		令和4年度第2次補正予算								726
		前年度から繰越し		320		242		970		1,798
		翌年度へ繰越し		▲242		▲970		▲1,798		-
		予備費等		-		-		-		-
		計		598		648		2,315		4,832
	執行額		598		648		2,316			
	執行率(%)		100%		100%		100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		115%		47%		74%			
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助		726							
	計		726							
活動内容(アクティビティ)	・港湾管理者が廃棄物埋立護岸を整備することについて支援する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	土砂浚渫や一般廃棄物の受け入れ等を行うことによる適正な港湾利用の確保	廃棄物埋立護岸等整備事業を実施した港湾数	活動実績	港数	14	9	9	-	-	
			当初見込み	港数	12	9	8	10	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 廃棄物埋立護岸等整備事業を実施した港湾数	単位当たりコスト	百万円/港	43	72	257	483			
		計算式	百万円/港	598/14	648/9	2,316/9	4,832/10			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	令和4年度において廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数約7年以上を維持する。	廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	成果実績		年以上を確保	7	7	7	-
		目標値	年以上を確保	7	7	7	7	-	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
	政策評価	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	政策評価書URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html">https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html</a>				
	政策評価	取組事項	分野: -	該当箇所	P6(全体版)				
	政策評価	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -	該当箇所	-				
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目				評価	評価に関する説明			
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	廃棄物の受け入れ等のための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	関係法令等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	港湾法等に基づき、必要に応じて港湾管理者が地方自治体等より受益者負担を求めている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	施工方法見直しや地元との調整に時間を要した事などによるものである。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果目標に見合った進捗が図られている。			
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	整備された施設は、廃棄物の受け入れ等に効果を発揮している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-				
	事業番号		事業名						
<b>備考</b>									

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	338			
平成24年度	352			
平成25年度	25			
平成26年度	26			
平成27年度	26			
平成28年度	33			
平成29年度	32			
平成30年度	33			
令和元年度	国土交通省 -	0030		
令和2年度	国土交通省	0031		
令和3年度	2021	国交	20	0031

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

